

大学の地域バランスの状況

大学進学者が地元以外に進学する理由

大都市圏以外の学生が地元以外に進学する理由は、

「行きたい学校がなかった」(52.12%)

「学びたい分野が地元では学べなかった」(36.15%)

の順で多く、地方の進学先の選択肢が少ないことを理由としてあげている。

大都市圏以外の大学が経営困難となった場合には、更にこの傾向が顕著になる可能性がある。

大学進学者が地元以外に進学する理由（2025年）

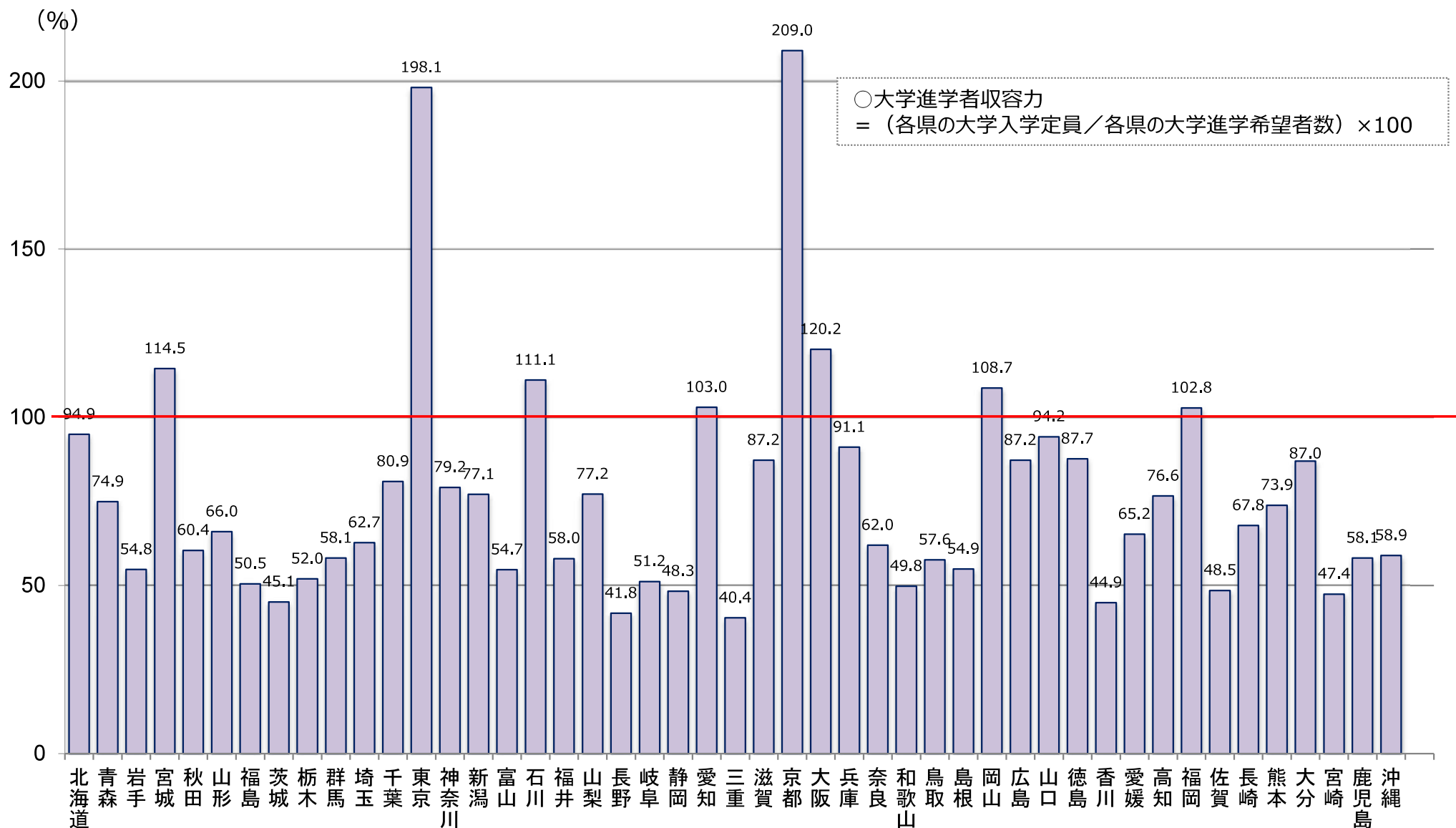
- ◆ 地元から出る理由は、全体では「行きたい学校が地元になかった」「新しい土地で経験したかった」「学びたい分野が地元では学べなかった」の順
- ◆ 大都市圏以外では、「行きたい学校がなかった」「学びたい分野が地元では学べなかった」の順
- ◆ 「地元以外で就職したいから」も大都市圏以外が上回る

家から通えないエリアへ進学する理由



都道府県別大学進学者収容力(対大学進学希望者)

宮城、東京、石川、愛知、京都、大阪、岡山、福岡の8都府県を除き、39道県で大学進学希望者のすべてを自県の大学で受け入れることはできず、他県に進学することが必要。東京、京都の収容力は約2倍と突出している。



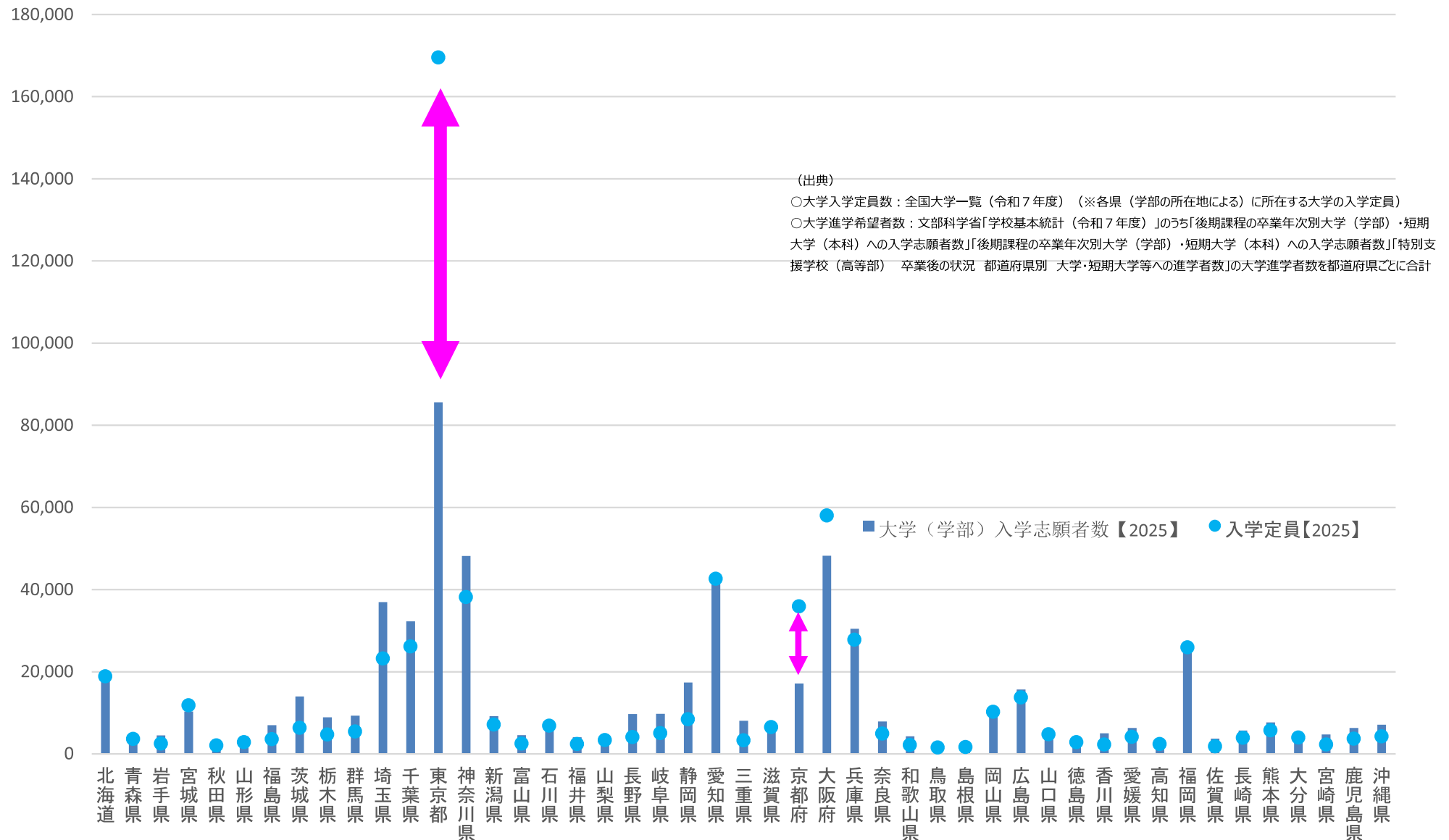
(出典)

○大学入学定員数：全国大学一覧（令和7年度）（※各県（学部の所在地による）に所在する大学の入学定員）

○大学進学希望者数：文部科学省「学校基本統計（令和7年度）」のうち「後期課程の卒業年次別大学（学部）・短期大学（本科）への入学志願者数」「後期課程の卒業年次別大学（学部）・短期大学（本科）への入学志願者数」「特別支援学校（高等部）卒業後の状況 都道府県別 大学・短期大学等への進学者数」の大学進学者数を都道府県ごとに合計

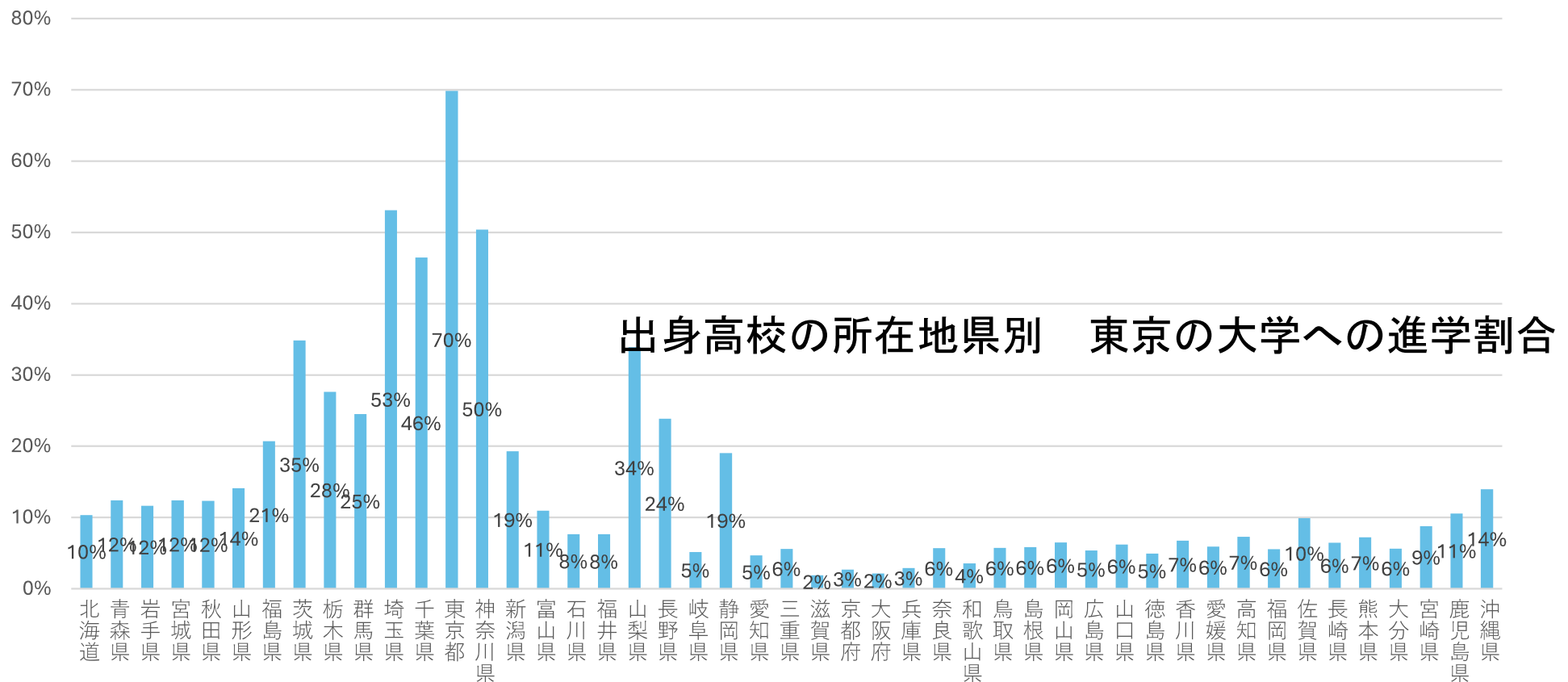
都道府県別大学入学志願者数と入学定員の関係

東京・京都で収容力が約2倍となり、
特に東京の入学定員の余剰数（約8.4万人）が突出して大きい。



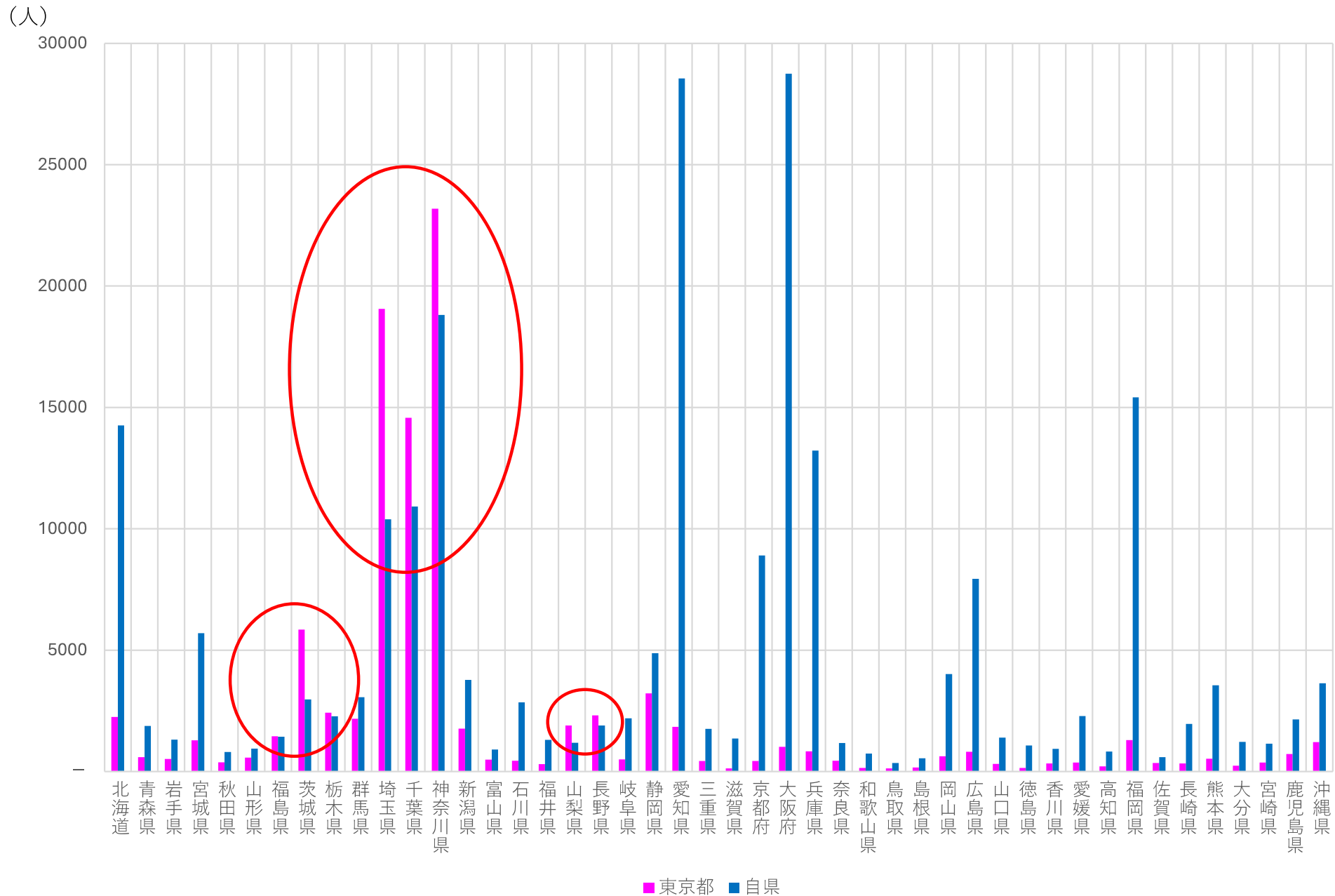
東京の大学への進学割合（2024年度）

北関東、甲信越等では大学進学者の3割以上が東京へ進学している県がある。



自県進学者数と東京都への進学者数の比較(数)①

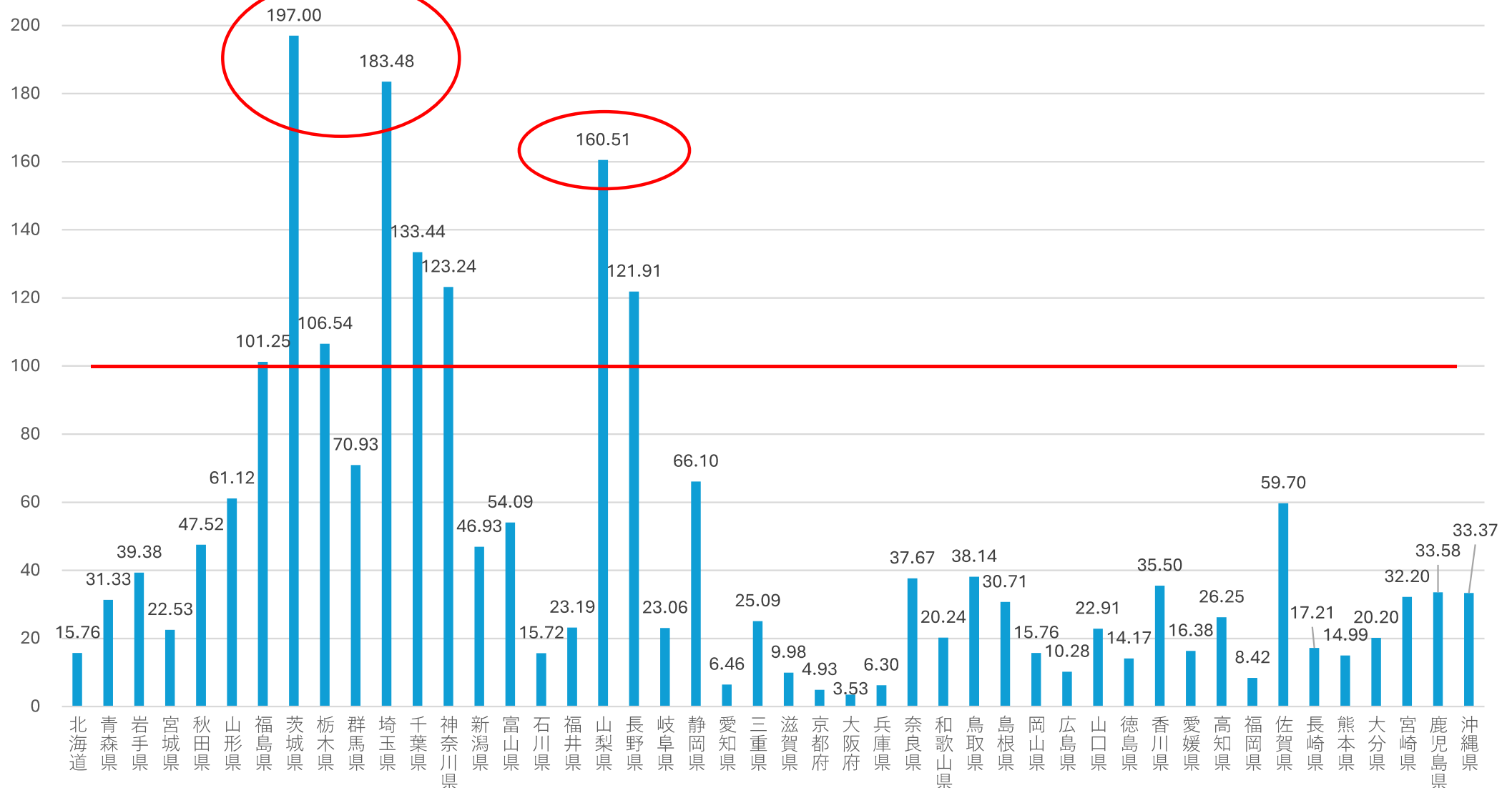
福島、茨城、栃木、埼玉、千葉、神奈川、山梨、長野では自県よりも東京への進学者数の方が多く、東北、関東、甲信越等では東京の影響は大きい。



自県進学者数と東京都への進学者数の比較(比率)②

自県進学者数を100とした場合、福島、茨城、栃木、埼玉、千葉、神奈川、山梨、長野で自県よりも東京への進学者が大きく、特に、茨城では約2倍、埼玉、山梨でも1.5倍以上の学生が東京へ進学している。

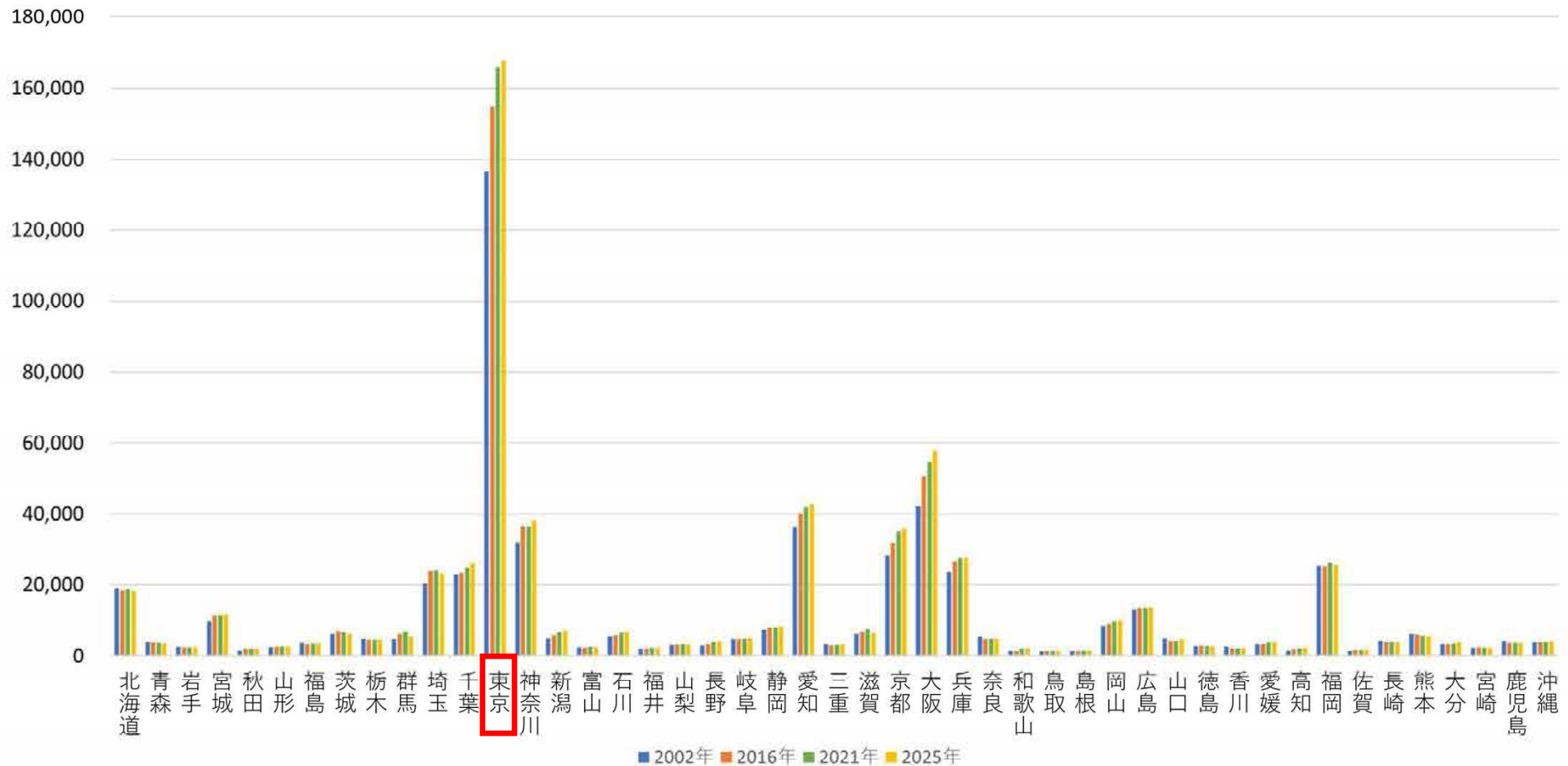
自県への進学者数を100とした場合の東京都への進学者数



都道府県別大学入学定員数とその経年変化

- 東京都の入学定員数は16万人以上と突出して多いのみならず、入学定員の増加も顕著。

都道府県別大学入学定員数の変化



各地域に所在する大学における県内入学者と県内就職者の割合①

地方の私立大学の中には、県内入学者、県内就職者の割合が高く、県内に必須の人材を県内で養成している大学が多くある。

都道府県	県内大学入学者のうち 県内者の割合 (国公私平均)	個別大学の入学者のうち 県内者数の割合の例	県内大学の県内就職者 (内定者)の割合 (国公私平均)	個別大学における 県内就職率の例
北海道				
北海道	73.5%	(私)北海道医療大学 87.2% (国)北海道大学 30.7%	57.6%	(私)北海道医療大学 82.9% (修了含む) (国)北海道大学 31.1%
東北				
青森県	57.4%	(私)弘前学院大学 93.8% (国)弘前大学 40.9%	28.0%	(私)弘前学院大学 50.9% (修了含む)
岩手県	52.1%	(私)盛岡大学 81.2% (公)岩手公立大学 62.6%	39.1%	(私)盛岡大学 57.3%
宮城県	46.9%	(私)尚絅学院大学 65.0% (公)宮城大学 60.2%	—	(私)尚絅学院大学 62.0% (修了含む) (公)宮城大学 40.4% (本学地域)
秋田県	38.8%	(私)日本赤十字秋田看護大学 69.0% (国)秋田大学 40.5%	32.6%	(私)日本赤十字秋田看護大学 44.9% (国)秋田大学 32.7%
山形県	32.5%	(国)山形大学 23.1%	19.3%	(私)東北公益文科大学 42.6% (国)山形大学 19.7%
福島県	47.4%	(私)医療創生大学 44.1% (柏キャンパス含む) (国)福島大学 43.5%	36.0%	(私)医療創生大学 53.7% (修了含む) (国)福島大学 37.5%
関東				
茨城県	45.5%	(私)常磐大学 91.6% (国)茨城大学 44.3%	—	(私)常磐大学 61.8%
栃木県	46.5%	(私)宇都宮共和大学 97.8% (留学生を除く) (国)宇都宮大学 35.3%	—	(私)宇都宮共和大学 71.4%

各地域に所在する大学における県内入学者と県内就職者の割合②

都道府県	県内大学入学者のうち 県内者の割合 (国公私平均)	個別大学の入学者のうち 県内者数の割合の例	県内大学の県内就職者 (内定者)の割合 (国公私平均)	個別大学における 県内就職率の例
群馬県	43.5%	(私)共愛学園前橋国際大学 91.6% (公)前橋工科大学 25.4%	—	(私)共愛学園前橋国際大学 72.3% (公)前橋工科大学 16.9%
東海				
新潟県	55.2%	(私)新潟国際情報大学 96.0% (国)新潟大学 41.7%	—	(私)新潟国際情報大学 65.9% (国)新潟大学 36.8%
富山県	35.5%	(私)富山国際大学 87.2% (国)富山大学 24.8%	—	(私)富山国際大学 84.4% (国)富山大学 35.0%
石川県	42.3%	(私)北陸大学 52.0% (国)金沢大学 27.0%	41.1%	(私)北陸大学 40.4% (国)金沢大学 28.8%
福井県	54.0%	(私)仁愛大学 93.4% (学部生全体の割合) (国)福井大学 37.8%	—	(私)仁愛大学 81.0% (国)福井大学 36.6%
山梨県	29.2%	(私)山梨英和大学 68.3% (国)山梨大学 37.9%	27.1%	(私)山梨英和大学 68.1% (国)山梨大学 34.1% (医学部医学科除く)
長野県	43.3%	(私)清泉女学院大学 90.9% (国)信州大学 25.6%	—	(私)清泉女学院大学 81.7% (国)信州大学 38.5%
岐阜県	47.0%	(私)岐阜協立大学 51.2% (国)岐阜大学 36.5%	—	(私)岐阜協立大学 37.1% (2021年) (国)岐阜大学 29.2% (医学部除く)
静岡県	60.3%	(私)常葉大学 89.8% (公)静岡県立大学 64.4%	—	(私)常葉大学 76.9% (公)静岡県立大学 54.1% (修了含む)
近畿				
三重県	55.8%	(私)皇學館大学 77.0% (学部生全体の割合) (国)三重大学 42.5%	—	(私)皇學館大学 56.1% (修了含む) (国)三重大学 33.7%

各地域に所在する大学における県内入学者と県内就職者の割合③

都道府県	県内大学入学者のうち 県内者の割合 (国公私平均)	個別大学の入学者のうち 県内者数の割合の例	県内大学の県内就職者 (内定者)の割合 (国公私平均)	個別大学における 県内就職率の例
和歌山県	37.0%	(私)東京医療保健大学：96.0% (国)和歌山大学 26.9%	—	(私)宝塚医療大学：78.3% ※ 医歯薬獣農学部のみ (国)和歌山大学：22.6% (2012年度及び2014年度「地方大学における卒業後の移動」(ターン)の現状～和歌山大学生の出身地～就職先所在地情報を参照。)
中国・四国				
鳥取県	21.2%	(私)鳥取看護大学 88.5% (公)鳥取環境大学 21.2%	21.5%	(私)鳥取看護大学 70.5% (公)鳥取環境大学 18.8%
岡山県	44.7%	(私)川崎医療福祉大学 53.5% (学部、大学院合計の割合) (国)岡山大学 29.5%	—	(私)川崎医療福祉大学 53.4% (修了含む) (国)岡山大学 30.5%
広島県	59.5%	(私)広島工業大学 62.0% (学部合計の割合) (国)広島大学 30.1%	—	(私)広島工業大学 39.7% (修了含む) (国)広島大学 25.2%
徳島県	42.1%	—	41.5%	(私)四国大学 57.0% (修了含む)
香川県	43.0%	(私)四国学院大学 61.5% (国)香川大学 30.7%	—	(私)四国学院大学 55.3%
愛媛県	52.2%	(私)松山大学 67.4% (合計5,795名に、大学院18名、短大115名を含む) (国)愛媛大学 40.9%	42.9%	(私)松山大学 49.7% (国)愛媛大学 37.2%
九州				
佐賀県	32.8%	(私)西九州大学 50.3% (国)佐賀大学 27.2%	—	(私)西九州大学 41.1% (修了含む) (国)佐賀大学 27.0%(2022年度)

各地域に所在する大学における県内入学者と県内就職者の割合④

都道府県	県内大学入学者のうち 県内者の割合 (国公私平均)	個別大学の入学者のうち 県内者数の割合の例	県内大学の県内就職者 (内定者)の割合 (国公私平均)	個別大学における 県内就職率の例
九州				
長崎県	48.3%	(私)鎮西学院大学 81.3% (公)長崎県立大学 46.6%	38.0%	(私)鎮西学院大学 51.0% (公)長崎県立大学 36.3%
熊本県	58.0%	(私)熊本学園大学 81.4% (国)熊本大学 30.0%	—	(私)熊本学園大学 50.8% ※本社地別
大分県	34.0%	(私)日本文理大学 46.8% (国)大分大学 41.0%	—	(私)日本文理大学 28.7% (修了含む) (国)大分大学 39.1%
宮崎県	51.2%	(私)南九州大学 56.6% (国)宮崎大学 39.1%	43.3%	(私)南九州大学 48.2% (修了含む) (国)宮崎大学 37.6% (2022年度)
鹿児島県	58.3%	(私)鹿児島純心大学 87.5% (国)鹿児島大学 49.2%	46.2%	(私)鹿児島純心大学 77.3% (修了含む)
沖縄県	78.8%	(私)沖縄大学 93.2% (国)琉球大学 69.5%	62.9%	(私)沖縄大学 83.6% (修了含む) (国)琉球大学 53.3%

注①県内大学入学者のうち県内者の割合:学校基本統計(令和6年度)より文部科学省で作成。

②個別大学の入学者のうち県内者数の割合の例:私立大学については、大学ポートレートや大学公表資料をもとに、国公立大学については大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」(2024) (<https://portal.niad.ac.jp/ptrt/table.html>)をもとに文部科学省で作成。特段断りがなければ令和6年度入学者に関する割合。

③県内大学の県内就職内定者の割合:各労働局が「大学等卒業予定者就職内定状況」等として県内大学を卒業する就職者(内定者)のうち県内に就職(内定)した者として公表されている数値をもとに文部科学省で作成。特段断りがなければ令和6年3月末時点の状況について記載。-は公表されているデータがないもの。

④個別大学における県内就職率の例:大学ポートレートや大学公表資料等をもとに文部科学省で作成。特段断りがなければ令和5年度卒業者(学部)に関する割合。「県内就職」に関する定義が各大学で異なる。

※一部都道府県は除いて作成している。

「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業の採択について

- 「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業（7億円（R8新規））には、**37件の申請**。事業選定委員会を経て**20件を採択**。全国展開に向け、**申請・採択の有無に関わらず各地域のP F構築支援に取り組む**。
- 同事業を通じ、2040年の社会を見据え、**知事、学長、地域産業界等の代表者をはじめ地域の産学官が緊密に連携し**、各地域の人材需要や産業界等のニーズを共有しながら、**地域の医療・福祉、産業、インフラ等を支える人材育成方策の協議・実行の取組を促進し**、**高校から大学・大学院等を通じた人材育成システム改革を推進**。

【近畿地方】

- 和歌山（わかやま地域連携推進プラットフォーム）
- 神戸（（一社）大学都市神戸産官学プラットフォーム）

【中国地方】

- 鳥取（とっとり地域構想推進プラットフォーム）
- 島根（しまね産学官人材育成コンソーシアム）
- 岡山（おかやま地域未来共創プラットフォーム）
- 山口（大学リーグやまぐち）

【九州地方】

- 熊本（（一社）大学コンソーシアム熊本）
- 大分（おおいた地域構想推進プラットフォーム）
- 沖縄（沖縄未来共創ネットワーク）

【北海道・東北地方】

- 青森（あおもり地域構想推進プラットフォーム（仮称））
- 山形（やまがた社会共創プラットフォーム）

【関東甲信越地方】

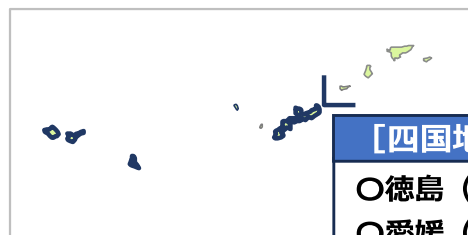
- 山梨（やまなし未来共創推進機構）
- 長野（信州・知の基盤リデザイン推進プラットフォーム（仮称））

【中部地方】

- 富山（富山県地域構想推進プラットフォーム（仮称））
- 石川（（公社）大学コンソーシアム石川）
- 福井（未来協働プラットフォームふくい）
- 静岡（（公社）ふじのくに地域・大学コンソーシアム）

【四国地方】

- 徳島（とくしま産学官連携プラットフォーム）
- 愛媛（えひめ地域構想推進プラットフォーム（仮称））
- 高知（高知県版地域構想推進プラットフォーム（仮称））



※括弧内は、構築するプラットフォームの名称（予定含む）

「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業 採択プラットフォームの主な取組

知事と学長をはじめとした地域の産学官金等が連携し、各地域の強みや実情を踏まえた医療・福祉、産業、インフラ等を支える人材の育成、高等教育のアクセス確保方策を協議・実行する取組を支援

【岡山】おかやま地域未来共創プラットフォーム

- 地域を担う若者である**高校生・大学生、若手起業家・社会人が参画する「おかやま未来創生ユース会議」を整備**するなどし、県の課題に対応した実践的なアクションタンクを創設。
- **ものづくり・フードテック等重点分野における高度DX・GX・AX人材育成**や、保健・福祉・保育分野の専門高校・専門学校も含め高校・高等教育全体でアドバンス・エッセンシャルワーカーの育成等を推進。

【福井】未来協働プラットフォームふくい

- 既存PFの取組を基盤として、新たに次世代人材育成部門を整備し、初中段階からの切れ目ない人材育成を強化。
- **理系比率の高い学部定員構成**を生かし、県内小中高校や地元ものづくり企業等との連携を通じて、**地域産業界が求める次世代代理系・AI人材の育成基盤を整備**。
- 県内報道機関等と連携した取組の発信力強化等を通じて、**保護者等が進路形成に関心を持つ機運醸成を図る**。

【熊本】（一社）大学コンソーシアム熊本

- （一社）大学コンソーシアム熊本を中核とし、**半導体のみならず、医療や農業等も含め2040年を見据えた持続可能な地域人材基盤の確立**を目指し、地域に必要な人材の育成・実装・定着まで一体的に推進する地域人材循環モデルを確立。

【青森】あおもり地域構想推進プラットフォーム（仮称）

- 青森県知事と弘前大学長が共同代表となりPFを構築。
- **スマートフードやエネルギー・フュージョンなどの地域産業分野や、医療・福祉分野など地域の社会・生活基盤を支える分野**に関する部会を関係する国公立大学・短大・高専、県関係部局、関係企業・団体等が連携して構築し、青森県内の高等教育環境の整備や地域に必要な人材育成等を推進。

【静岡】（公社）ふじのくに地域・大学コンソーシアム

- 公益社団法人（ふじのくに地域・大学コンソーシアム）内に地域構想推進会議を整備し、地域内の人材需要等の調査や地域高等教育ビジョンの策定等を推進。
- **高校改革先導拠点への伴走支援や企業課題解決型PBLの実装等**の取組を通じて、人材循環エコシステムを構築。

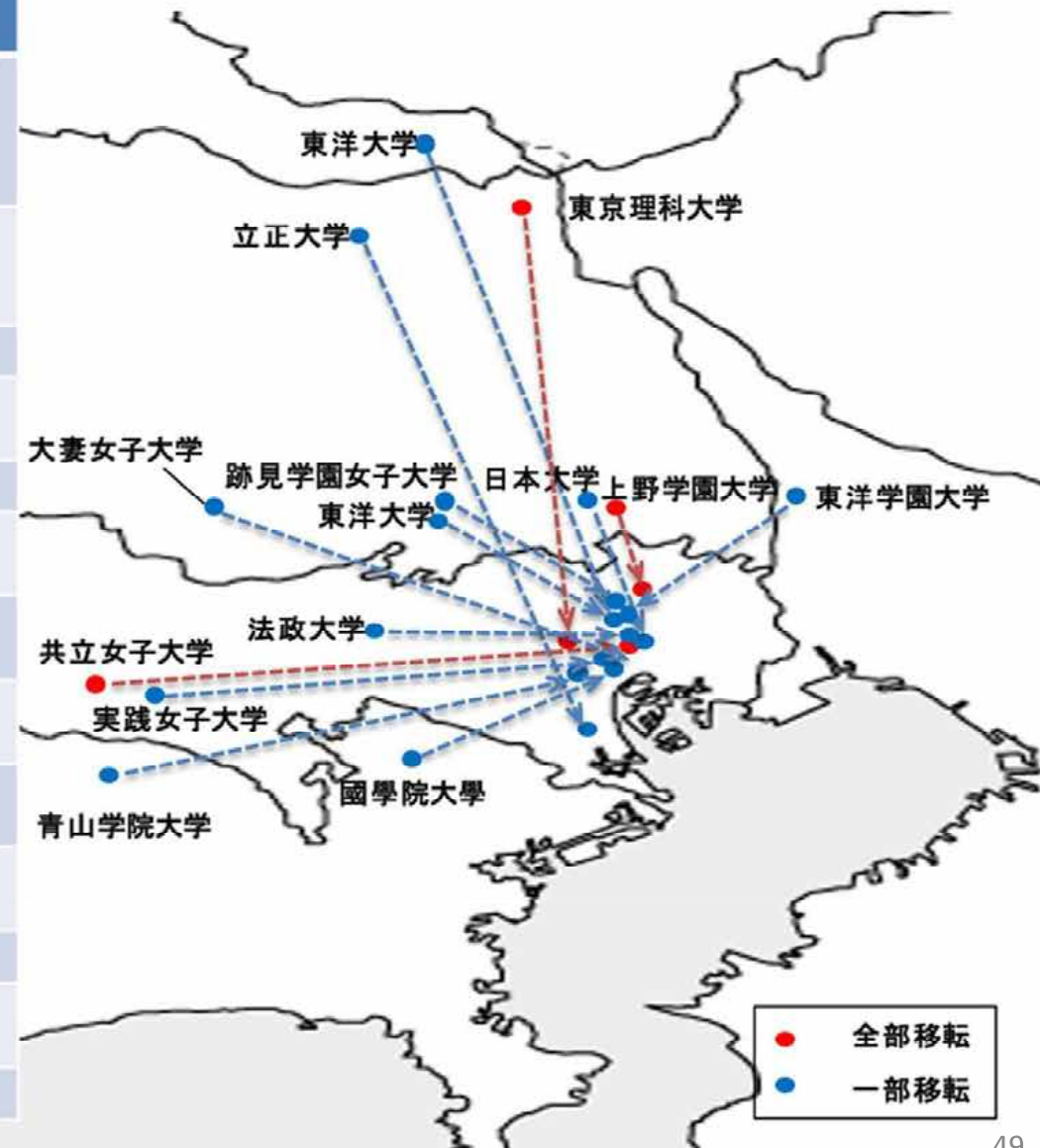
【愛媛】えひめ地域構想推進プラットフォーム（仮称）

- **県内全ての大学・短大に加え、専修学校団体も参画する全県型のPFを構築**。
- EBPMによる人材需給の分析部門と、**地域の産業クラスターである造船・紙・水産業を始めとする産業分野や、地域の社会基盤を支える医療・看護・福祉分野**など地域に必要な人材育成部門が有機的に連携し、PFに参画する産学官金民と協働して愛媛県内の持続・発展に向けた人材育成を推進。

法制定以前のキャンパス移転の状況

工業（場）等制限法が平成14年に廃止され、平成30年に地方大学・産業創生法制定までの間に、東京23区にキャンパスを移転する都心回帰が生じた。
（法制定後も経過措置により一定数存在。）

大学名	実施年	旧所在地	移転先
立正大学	H14、18、19、26	埼玉県熊谷市	東京都品川区
東洋大学	H17	埼玉県朝霞市	東京都文京区
	H21	群馬県板倉町	東京都文京区
共立女子大学	H18	東京都八王子市	東京都千代田区
法政大学	H19	東京都小金井市	東京都千代田区
上野学園大学	H19	埼玉県草加市	東京都台東区
東洋学園大学	H19	千葉県流山市	東京都文京区
跡見学園女子大学	H20	埼玉県新座市	東京都文京区
日本大学	H22	埼玉県さいたま市	東京都千代田区
國學院大學	H22	神奈川県横浜市	東京都渋谷区
青山学院大学	H25	神奈川県相模原市	東京都渋谷区
実践女子大学	H26	東京都日野市	東京都渋谷区
大妻女子大学	H27	埼玉県入間市	東京都千代田区
東京理科大学	H28	埼玉県久喜市	東京都新宿区



（出典）大学のホームページ等をもとに作成

昭和34年～平成14年：工業（場）等制限法について

概要

- 工業（場）等制限法は、「首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律」（昭和34年制定）及び「近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律」（昭和39年制定）の2つの法律を総称した呼称。
- 工場及び大学等の新設及び増設を制限し、もつて既成市街地への産業及び人口の過度の集中を防止し、都市環境の整備及び改善を図ることを目的。
- 一部の例外（※）を除き、**制限施設（1500㎡以上の床面積を持つ大学の教室）の新設又は増設を禁止。**

（※：例外事項）

- ・ 大学院・夜間大学の設置等、制限区域内の移転で人口の増大をもたらさない新增設（要許可）、社会人受入れ等のための新增設等（要許可）

現在の取扱

- 総合規制改革会議等における議論を踏まえ、**平成14年7月に法律を廃止。**

キャンパスの移転により、志願者数の改善が指摘されている大学もある。

※志願者数については、教育内容や入試方式の変更等の影響も受けるため、キャンパスの移転のみによる影響ではないことに留意。

キャンパス移転にあわせて志願者数が増加したと指摘されている大学の例

A大学B学部（群馬県から23区にキャンパス移転）

一般方式 前年度志願者の1.68倍

共通テスト利用方式 前年度志願者の1.48倍

C大学D学部（改組に合わせて埼玉県・群馬県から23区にキャンパス移転）

一般方式 前年度志願者の1.46倍

共通テスト利用方式 前年度志願者の1.56倍

E大学F学部（千葉県から23区にキャンパス移転）

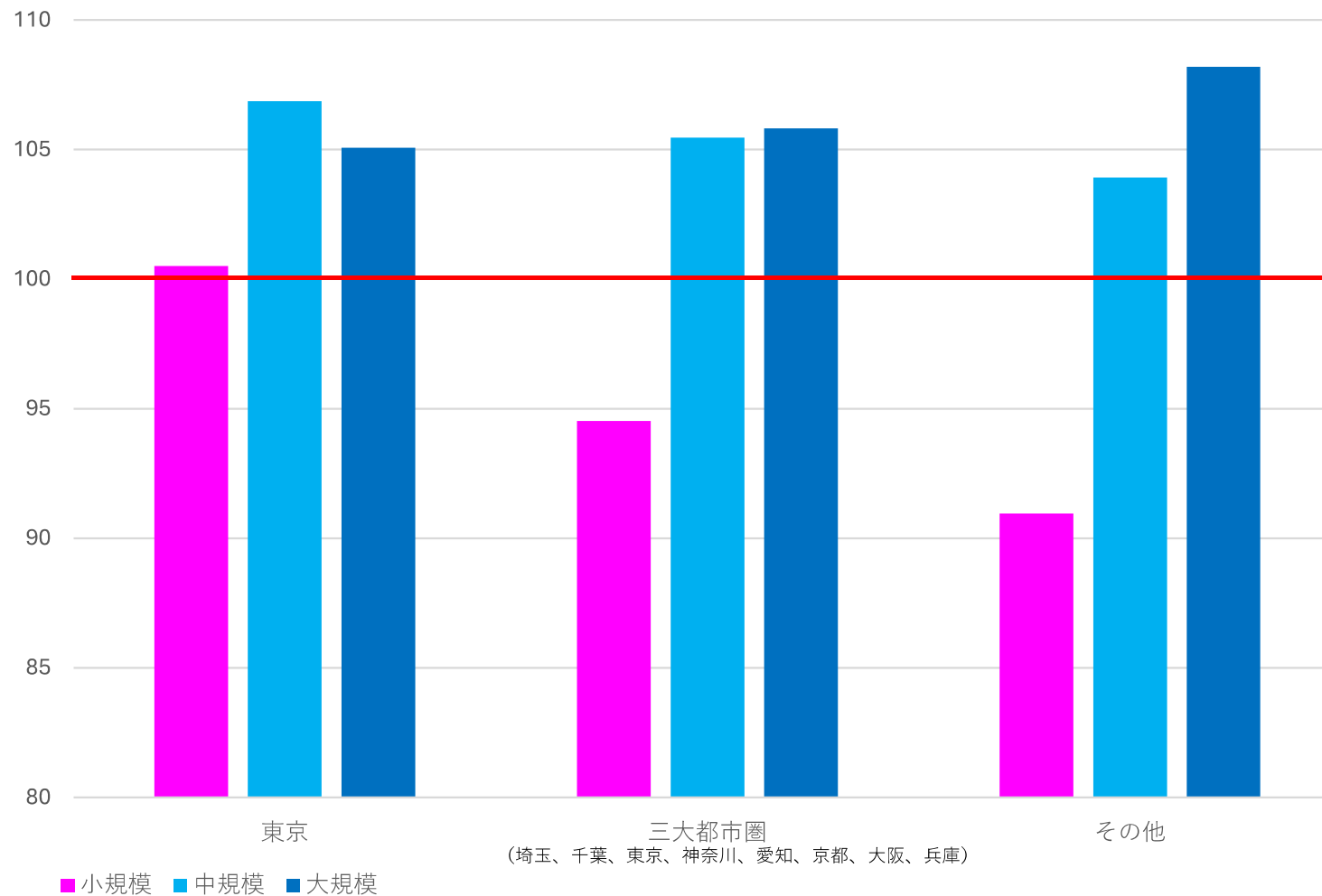
一般方式 前年度志願者の1.31倍

共通テスト利用方式 前年度志願者の1.11倍

出典：駿台HP 入試状況分析【私立大】より

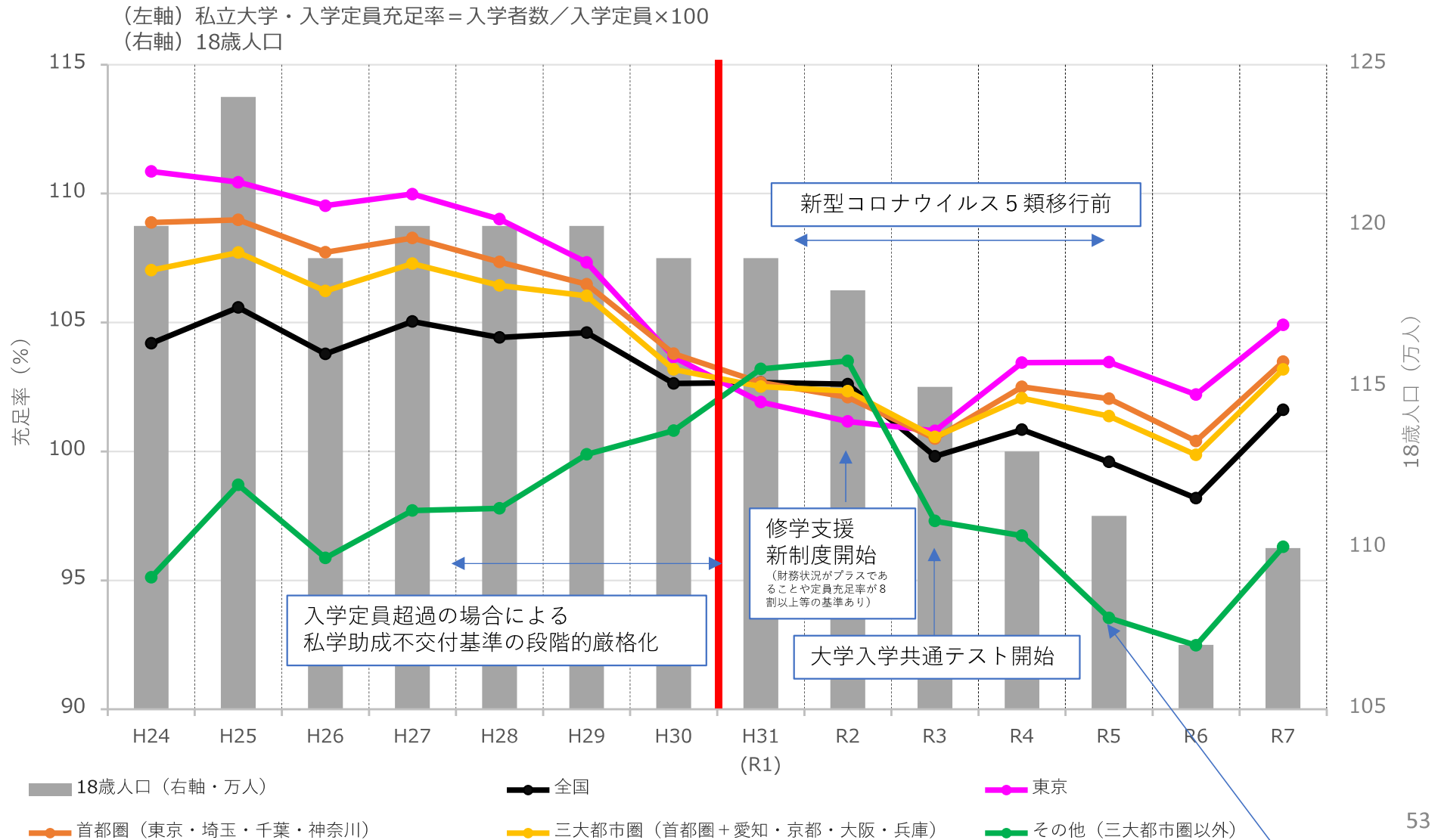
私立大学の入学定員の充足率

地域及び規模別で比較すると、東京以外の小規模校は定員充足率が低い傾向にある。



入学定員充足率の推移（圏域別）

定員充足率については、少子化、高等教育政策の動向（私学助成や就学支援新制度、大学入学共通テストの導入等）、新型コロナウイルス等に左右されているが、特に、三大都市圏以外の地方の充足率は少子化等の影響を受けやすい。



※各圏域の充足率は、構成地域の入学者数の合計÷入学定員の合計により算定。

※三大都市圏＝埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫。その他＝全国から三大都市圏を除いた地域。

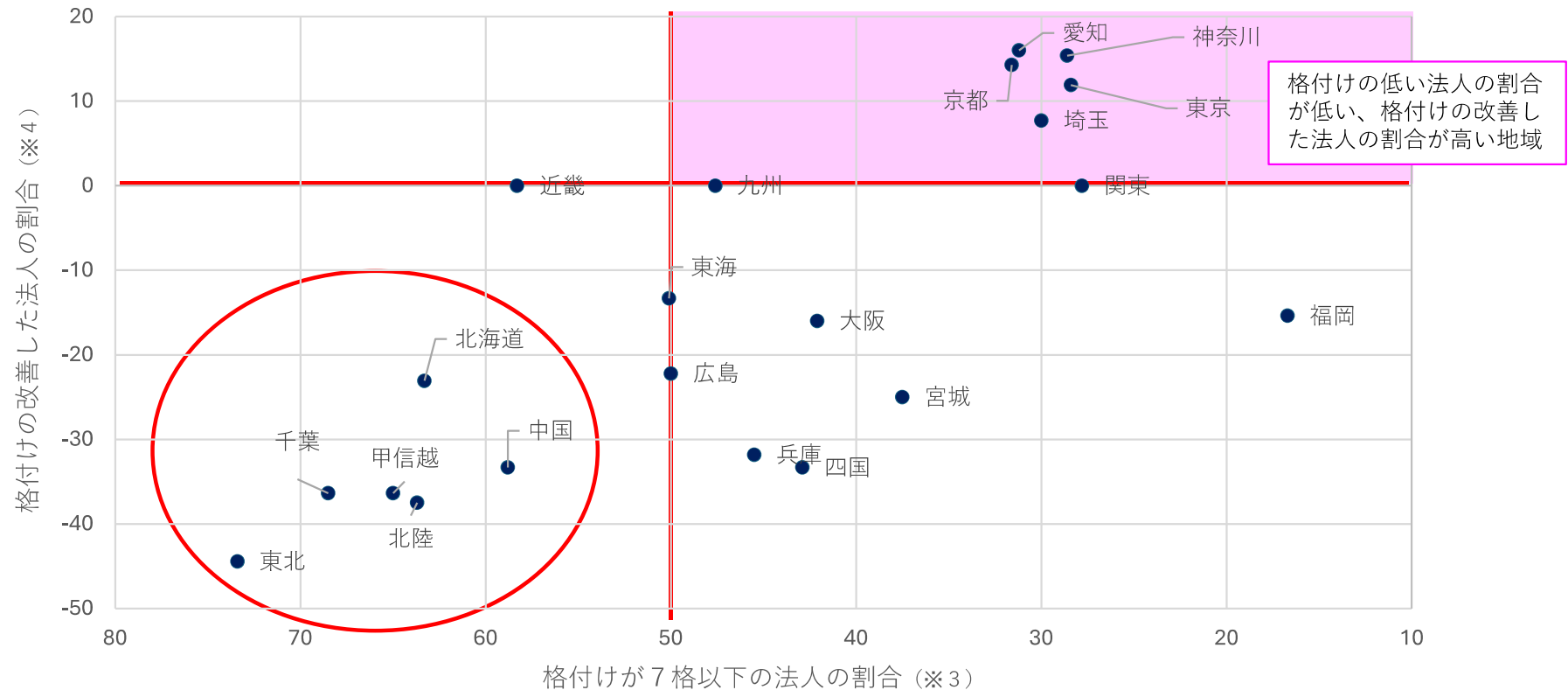
出典【充足率】日本私立学校振興・共済事業団『私立大学・短期大学等入学志願動向』『地域別の動向』各年度版を基に作成（私立大学・全国21地域区分）。

【18歳人口】文部科学省「学校基本調査」「卒業後の状況調査票（中学校）」「卒業後の状況調査票（義務教育学校）」「卒業後の状況調査票（特別支援学校 中等部）」「卒業後の状況調査票（中等教育学校 前期課程・後期課程（全日制・定時制））」「前期課程の状況別修了者数」を元に3年後18歳人口として推計、義務教育学校はH29卒業者（R2 18歳人口）以降

学校法人の経営状況

学校法人の経営状況の格付け（※1）を見ると、大都市圏で格付けの低い法人の割合が低く、また、経営改善する法人の割合が高い。一方、東北、千葉、甲信越、北陸、北海道、中国（※2）等で格付けの低い法人の割合が高く、また、経営改善する法人の割合が低い。

格付けが改善した法人の割合が高い地域



格付けの低い法人の割合が低い地域

※2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議（第2回）（2025年4月24日）における名古屋産業大学教授・東京大学大学院教育学研究科教育学研究員・川崎成一氏提出資料より内閣官房にて作成。

※1：格付けについては原典によると、下記の通り記載されている。

貸出先の信用状態の把握を目的に、記号や数字を用いてランク付けをしたもの。今回採用した財務分析の手法は、市中金融機関等が行っている信用格付手法を類推し、学校法人に適用。

1格を最上位に（債務履行能力が極めて高い）、本分析では10格までランク付け。5格が概ね中位であるが、7格以下は、「業界環境等が変化した場合、抵抗力が弱く、長期的には、債務履行能力が不安定」と解されている。

※2：地域ブロックは原典に基づいており、日本私立学校振興・共済事業団『令和6（2024）年度 私立大学・短期大学等入学志願動向』に準じている。複数県をまとめている地域は以下の通り。

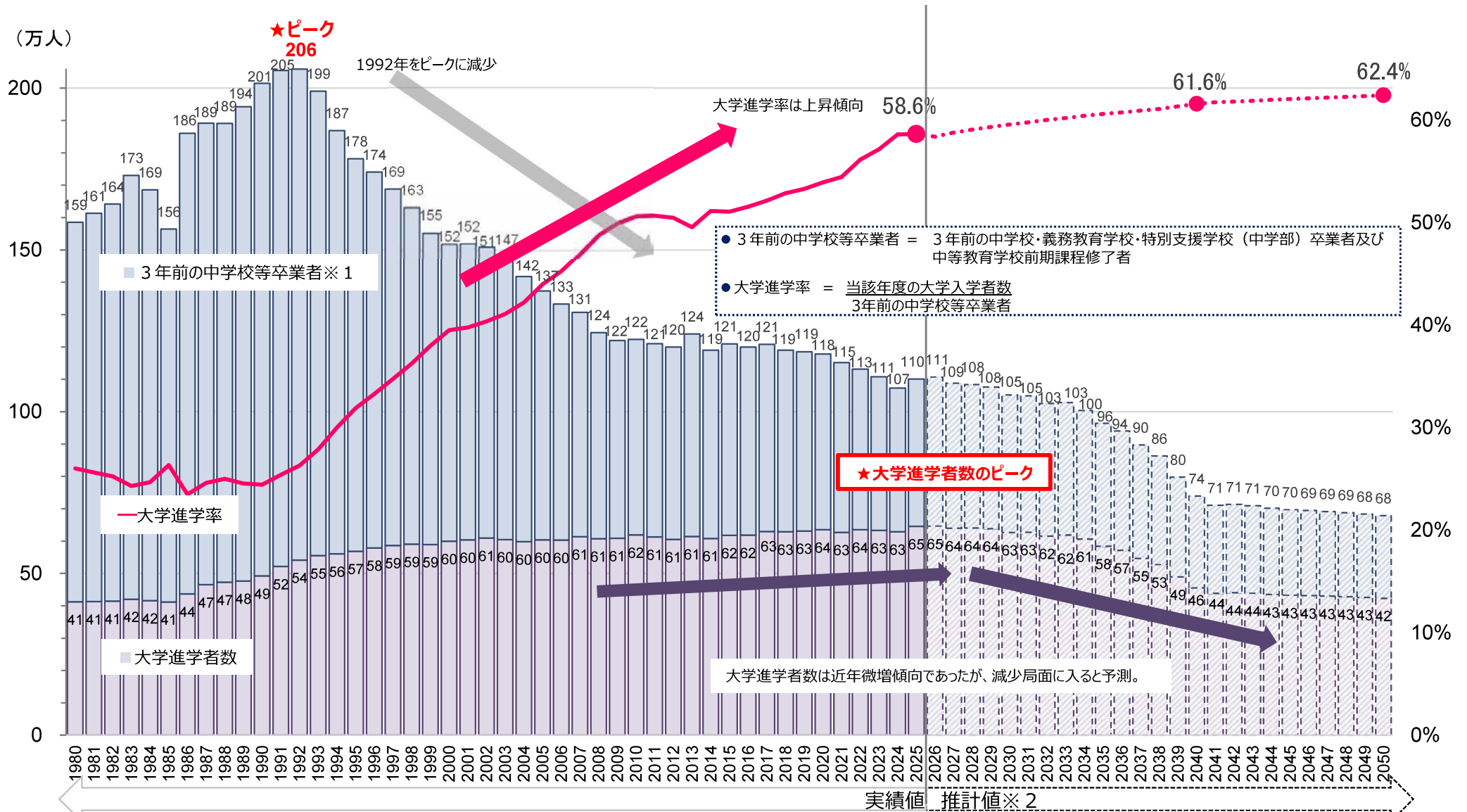
東北...青森・岩手・秋田・山形・福島 関東...茨城・栃木・群馬 甲信越...新潟・山梨・長野 北陸...富山・石川・福井 東海...岐阜・静岡・三重
近畿...滋賀・奈良・和歌山 中国...鳥取・島根・岡山・山口 四国...徳島・香川・愛媛・高知 九州...佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

※3：原典P6～7より算出。7～10格までの法人の割合を合計した数。

※4：原典P8より算出。「勝ち越し・負け越し」の数/法人数。「勝ち越し・負け越し」の数は2011/3月期と2024/3月期の格付けを比較し、改善した法人数－悪化した法人数により算出されている。

大学進学者数等の将来推計

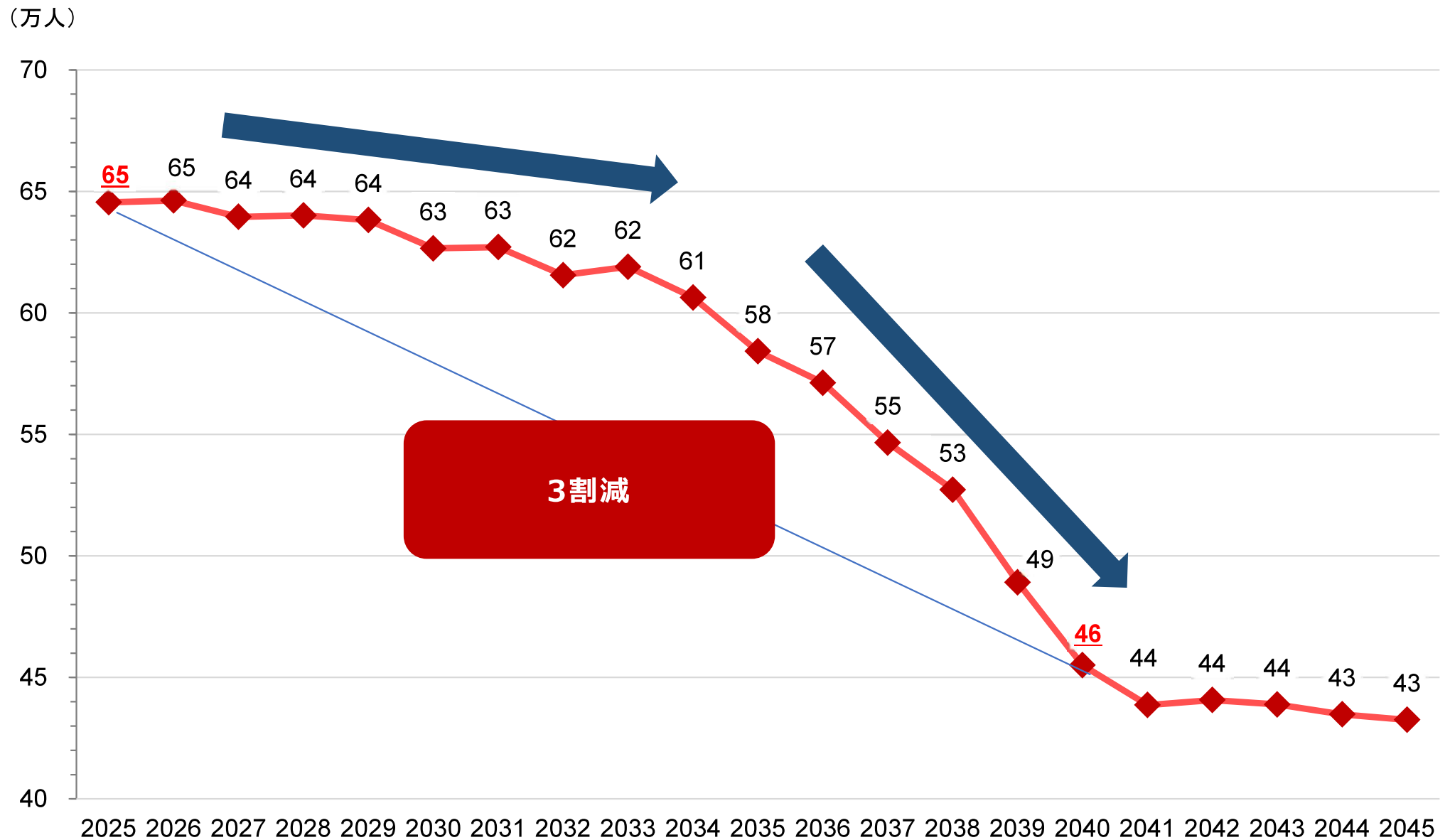
大学進学率は上昇し、大学進学者数も増加傾向にあったが、2026年以降は大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に入ると予測される。



※ 1 推計値は国立社会保障・人口問題研究所が公表している日本の18歳人口の将来推計人口
 ※ 2 出生低位・死亡低位での推計

(出典) 推計値：国立社会保障・人口問題研究所

大学進学者数等の将来推計



(出典) 推計値：国立社会保障・人口問題研究所

各県別の大学入学定員充足率の推計(2021－2040)

- 仮に各都道府県における2021年度時点の大学の入学定員が2040年も維持された場合、全国の各地域で定員充足率の悪化が見込まれる。特に赤枠の25道県（北海道、東北、甲信越、北陸、東海、中国、四国等）では充足率の減少幅が30ポイント以上と大きい。

※定員充足率の悪化の度合い（減少幅の大きさ）で5位以内に入っているのは次の5県。

青森県（-44ポイント）、岩手県（-43ポイント）、秋田県（-40ポイント）、山形県（-40ポイント）宮城県（-40ポイント）

各県別の大学入学定員充足率の推計(2021－2040)



注) ・ 「定員充足率」＝ 「各都道府県における大学入学者数」 / 「各都道府県における大学入学定員合計」
 ・ 2040年（令和22年）の大学入学者数については、各県における大学進学率が2021年（令和4年）と同率と仮定した場合の推計値
 ・ 2040年（令和22年）も2021の大学入学定員が維持された場合を仮定して算出

地方圏の大学の将来推計の例

今後、少子化に伴い大学入学者が減少し、仮に進学先の都道府県の割合が現在と同じだった場合、例えば、青森県では、弘前大学医学部以外が経営困難になる推計が出されている。

2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議（第6回）【資料2】18歳人口の減少と地方大学の近未来（島教授（東北大学）提出資料）をもとに文部科学省で一部加工①

青森県の事例分析

推計パターンA：偏差値の低い順に進学者が全て失われると仮定

推計パターンB：偏差値の低い順に50%の進学者が失われ、その場合経営継続困難となると仮定

推計Ⅰ：中央教育審議会大学分科会（第174回）（資料5-1（出生中位・死亡中位推計））に基づき分析

推計Ⅱ：中央教育審議会「我が国の「知の総和」向上の未来像」（答申）関係データ集（4）（出生低位・死亡低位推計）に基づき分析

推計Ⅰ					推計Ⅱ				
	設置主体+大学+学部名	定員数	所在市	定員累計	定員50%累計	設置主体+大学+学部名			
	【国】弘前大学医学部	322	弘前市	3,363	1,682	【国】弘前大学医学部			
	【国】弘前大学人文社会科学部	265	弘前市	3,041	1,521	【国】弘前大学人文社会科学部			
	【公】青森県立保健大学健康科学部	216	青森市	2,776	1,388	【公】青森県立保健大学健康科学部			
	【国】弘前大学理工学部	360	弘前市	2,560	1,280	【国】弘前大学理工学部			
	【国】弘前大学教育学部	160	弘前市	2,200	1,100	【国】弘前大学教育学部			
	【国】弘前大学農学生命科学部	215	弘前市	2,040	1,020	【国】弘前大学農学生命科学部			
	【公】青森公立大学経営経済学部	300	青森市	1,825	913	【公】青森公立大学経営経済学部			
	【私】青森大学総合経営学部	110	青森市	1,525	763	【私】青森大学総合経営学部			
	【私】青森大学ソフトウェア情報学部	50	青森市	1,415	708	【私】青森大学ソフトウェア情報学部			
	【私】青森大学薬学部	70	青森市	1,365	683	【私】青森大学薬学部			
635（定員50%累計）→ 推計パターンB	【私】青森中央学院大学経営法学部	165	青森市	1,295	648	【私】青森中央学院大学経営法学部			
	【私】青森中央学院大学看護学部	80	青森市	1,130	565	【私】青森中央学院大学看護学部			
	【私】弘前医療福祉大学保健学部	120	弘前市	1,050	525	【私】弘前医療福祉大学保健学部			
	【私】弘前学院大学文学部	100	弘前市	930	465	【私】弘前学院大学文学部			
	【私】弘前学院大学社会福祉学部	50	弘前市	830	415	【私】弘前学院大学社会福祉学部			
	【私】弘前学院大学看護学部	70	弘前市	780	390	【私】弘前学院大学看護学部			
	【私】青森大学社会学部	70	青森市	710	355	【私】青森大学社会学部			
635（定員累計）→ 推計パターンA	【私】華田学園大学生生活創生学部	100	弘前市	640	320	【私】華田学園大学生生活創生学部			
	【私】八戸学院大学地域経営学部	80	八戸市	540	270	【私】八戸学院大学地域経営学部			
	【私】八戸学院大学健康医療学部	160	八戸市	460	230	【私】八戸学院大学健康医療学部			
	【私】八戸工業大学感性デザイン学部	50	八戸市	300	150	【私】八戸工業大学感性デザイン学部			
	【私】八戸工業大学工学部	250	八戸市	250	125	【私】八戸工業大学工学部			

※偏差値が同値の場合はランダムにソートしている。